

# 市長に聞く 市は 自治会を どう考えるか。

最後に  
市の考えを  
平林市長に  
聞きました



安曇野市長 平林 伊三郎

——今年は、区長会の誕生など、自治会の話が多い一年となりました。

「まず、区長さん、地域の役員の方には今まで経験したことがないようなご苦労をいただいているということに感謝申し上げなければなりません。合併しなければ今までのとおりだったものを、地域を作り直そう、良いものを取り戻そうという雰囲気になっていきます。それは非常に素晴らしいことで、決して悪い方向に行っていない

せん。変わり目には、必ず乗り越えなければならぬ波があつて、それを乗り越える努力をさせていただいている。発展の過程で紆余曲折して到達したものが真実であり、尊いのだと思います。将来、素晴らしい成果になると私は確信しています」

——自治会と行政のかかわりについてどのようにお考えですか。

「個人の生活に立ち入りすぎてもいけません、プライベートが

広がった、ある一定の地域の気持ちには十分理解し、そこから行政施策を吸い上げていくというのが基本だと思います。個々の人たちの自主的な生活範囲があつて、その集まりから自治会という組織を作っている——。行政にとつても重要な組織だと思います。以前、『付き合いやすい隣組制度』を作つてほしいという声をいただいたことがありましたが、良い隣人関係とは、行政が作つてあげられるものではないです。虫が好かない人

も中にはいるかも知れませんが、地域である程度人間関係を作るということとは、一定のご努力が必要になってくると思います」

——地域に出ることが、わずらわしい、面倒というケースもありますが。

「まずは皆さんが一番関心を持っていることは何か、そこから広がっていくのも良いと思います。例えば、災害があつたとき、近所で助け合う組織づくり

をどうするか、地域の環境をどう保つとか、子どもの安全のために地域でどう力を出すかなど、新しい切り口で何を軸にして地域につながりを作るのが大事だと思います。つながりの要素は時代によって違うし、変わって

いって良いと思います。そして、皆さんが『これなら一緒にやれる』というものを見つけ、それに対して、行政がどういう支援ができるかが鍵になってくると思います」

——来年度導入を検討している「地区担当制度」はどのような趣旨のものですか。

「職員が暮らしている地域の自治会活動に加わり、総会などでは隅っこでもいいから出て、地域では何が今問題となつていて、雰囲気はこうだということを肌で感じることを目的。そして、施策にうまくそれを消化する役割を持っています。それを制度化したのが職員担当制度です。活動に加わるのは、何も職員が役員を引き受ける

というわけではありません。職員が自治会のことをあれやこれや言つてはいけないし、それは地域の皆さんにも承知してもらわなければなりません。相談役や橋渡しになることは必要ですが、主体は地域。職員はあくまで受け身でいなさいということですよ」

——最後に市民へのメッセージを。「人間、いろいろな人とかかわりあいながら生きて、そこから自治会が生まれてくるのだと思います」

そして、地域が一定の人間関係を保つということが、自治体の基礎づくりとなるものです。地域の自治活動をどうしていくか——。これは自治体の自治能力にすぐにかかわってくることで、それがないと住みやすい地域になりません。そして、自治の第一歩はお隣、近所から始まると思つています。隣近所、自らが日ごろ最もかかわりのある身近な場所や問題をどうしていくかについて、ぜひ関心を持ってもらいたいと思います」

施策ピックアップ

◎まちづくり推進担当部門の設置

合併と同時に、住民組織や住民の自主的な活動を支援し、住民と行政が協働して地域づくりを推進するため、本庁にまちづくり推進課、各支所内に地域支援課まちづくり推進係を設置。

◎自主防災組織結成の支援

大規模災害発生時は行政が機能するまでに一定の時間がかかることから、近隣住民の相互援助による防災活動が有効。市では全区、自治会に結成を呼びかけるとともに、資材整備などに財政的支援を講じている。平成19年9月現在で65%の区が設置済み。

◎広報紙の配布方法の変更

市の情報を迅速により多くの市民に伝えるため、また、市と自治会の負担軽減を図るために、広報紙の配布方法を回覧板から新聞折り込みなどの全戸配布に変更。

◎区等交付金交付規則の作成

区に対する補助金は、昨年度まで5地域によって違う算定基準を用いていたが、それを明確化するために規則を作成。統一化を図る。

◎つながりひろがる地域事業補助金の新設

NPOや自治会などの市民団体が行う自主的・主体的な活動を支援し、その輪を広げていくための補助金を新設。本年度は59団体に交付。区主体の事業は、豊科・真々部区の「地区宝探し」ほか、穂高・久保田区、穂高・豊里区が実施。

◎地区担当制度の設置(検討中)

職員が地域に入り、地域の課題を把握し、地域と市をつなげるための制度。来年度の設置に向け検討中。本年度は穂高地域、掘金地域で実施。

取材後記

今月の特集は、それぞれの自治会への考えや組織のあらまし、成り立ちなどを探りました。そして最後には、市の考えや施策を紹介しました。

来年は、市が誕生して3年目の年となります。合併し組織が大きくなったことで、より効率的な組織運営を進めていくことが求められています。それと同時に、小さな単位での自治力を考え、ふれあいと助け合いの力を高めていくことも必要とされています。

他者からでなく、自らからが治めていくこと——。その重みと難しさとかみしめながら、市が力を合わせて取り組んでいるテーマです。